

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月7日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成30年5月1日至平成30年7月31日）
【会社名】	菱洋エレクトロ株式会社
【英訳名】	RYOYO ELECTRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 守孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7711
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目12番22号
【電話番号】	(03) 3543 - 7710
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 脇 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 菱洋エレクトロ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年7月31日	自平成30年2月1日 至平成30年7月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (百万円)	46,049	45,133	92,234
経常利益 (百万円)	824	892	432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	575	619	212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	565	772
純資産額 (百万円)	64,802	63,103	64,404
総資産額 (百万円)	77,316	75,333	78,111
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.46	25.28	8.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.36	25.18	8.64
自己資本比率 (%)	83.7	83.7	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,965	212	3,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	542	35	7,236
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	733	1,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	22,138	13,277	13,893

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年5月1日 至平成29年7月31日	自平成30年5月1日 至平成30年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.53	12.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年7月31日）における国内経済は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善が継続したほか、朝鮮半島に係る地政学リスクにやや落ち着きが見られるなど、総じて堅調な推移となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、自動車や産業機器、データセンター分野を中心に市場拡大が続くものの、米中の貿易摩擦問題による需要後退を懸念する動きも広がっています。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は451億33百万円（前年同期比2.0%減）となったものの、売上総利益率の改善により営業利益は7億91百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は8億92百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億19百万円（前年同期比7.8%増）とそれぞれ増益となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体/デバイス）

売上高は242億81百万円で、前年同期より1億67百万円（0.7%）減少しました。

これは、産業用途向け半導体が増加したものの、半導体メーカーの政策変更によりPC周辺機器向け半導体が減少したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は208億51百万円で、前年同期より7億49百万円（3.5%）減少しました。

これは、主に携帯ショップ用端末やプリンター製品が減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

日本

産業用途向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は381億96百万円で、前年同期より78百万円（0.2%）増加し、セグメント利益は7億65百万円で、前年同期より1億27百万円（19.9%）増加しました。

アジア

通信機器向け液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は69億37百万円で、前年同期より9億95百万円（12.5%）減少し、セグメント利益は37百万円で、前年同期より2百万円（7.2%）減少しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定してあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、配当金の支払等により132億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が10億96百万円減少したこと等により運転資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が8億92百万円となったこと等により、2億12百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ37億52百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入1億28百万円等により35百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ5億78百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億33百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2億43百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間より技術部門を中心として、顧客需要の創出・顕在化を目的としたPoC (Proof of Concept) / Pre-PoCや、当社の新たな付加価値の源泉となる要素開発を視野に入れた研究開発を本格的に開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、まだ具体的な開発成果には至っておりませんが、機材や部材の購入費、人件費等を研究開発費として計上しており、その金額とセグメントごとの内訳については次のとおりです。

セグメント	研究開発費
日本	16百万円
アジア	-
合計	16百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,628,800
計	119,628,800

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,800,000	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,800,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	26,800,000	-	13,672	-	13,336

(6)【大株主の状況】

平成30年7月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB, U.K. (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	3,863	14.42
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	2,246	8.38
エス・エッチ・シー(有)	東京都中央区築地 1 - 9 - 11 - 502	2,118	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,926	7.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,271	4.74
(株)シーブ商会	東京都中央区銀座 2 - 11 - 17	523	1.95
日本生命保険相互会社 (常任代理人:日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	409	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	352	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	302	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	298	1.11
計		13,313	49.68

- (注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。
 2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,277千株(8.50%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,277,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,486,200	244,862	
単元未満株式	普通株式 35,900		
発行済株式総数	26,800,000		
総株主の議決権		244,862	

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 12 22	2,277,900		2,277,900	8.50
計		2,277,900		2,277,900	8.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,040	13,480
受取手形及び売掛金	25,912	24,475
有価証券	649	657
商品及び製品	10,857	11,674
繰延税金資産	497	452
その他	1,378	1,170
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	53,332	51,907
固定資産		
有形固定資産	163	194
無形固定資産	454	400
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	20,386
退職給付に係る資産	1,458	1,521
その他	1,152	1,186
貸倒引当金	381	263
投資その他の資産合計	24,160	22,830
固定資産合計	24,778	23,425
資産合計	78,111	75,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,653	8,509
未払法人税等	419	279
未払消費税等	87	144
賞与引当金	205	193
その他	716	745
流動負債合計	11,082	9,873
固定負債		
退職給付に係る負債	790	796
繰延税金負債	1,429	1,035
その他	405	524
固定負債合計	2,624	2,356
負債合計	13,706	12,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	36,287	36,162
自己株式	2,707	2,689
株主資本合計	60,588	60,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,013	2,067
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	430	203
退職給付に係る調整累計額	313	300
その他の包括利益累計額合計	3,756	2,571
新株予約権	59	50
純資産合計	64,404	63,103
負債純資産合計	78,111	75,333

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	46,049	45,133
売上原価	41,865	40,652
売上総利益	4,184	4,480
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	3
給料及び賞与	1,328	1,408
賞与引当金繰入額	199	192
退職給付費用	59	36
賃借料	171	181
減価償却費	118	104
その他	1,619	1,770
販売費及び一般管理費合計	3,494	3,689
営業利益	689	791
営業外収益		
受取利息	29	54
受取配当金	61	81
仕入割引	3	3
投資事業組合運用益	63	12
その他	12	18
営業外収益合計	171	170
営業外費用		
売上割引	2	6
為替差損	27	51
支払手数料	2	9
固定資産廃棄損	0	1
その他	3	0
営業外費用合計	36	68
経常利益	824	892
特別利益		
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	-
特別損失		
投資有価証券売却損	30	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	836	892
法人税、住民税及び事業税	243	197
法人税等調整額	18	74
法人税等合計	261	272
四半期純利益	575	619
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	575	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	946
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	241	226
退職給付に係る調整額	0	12
その他の包括利益合計	141	1,185
四半期包括利益	433	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	565
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836	892
減価償却費	119	104
有形固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資事業組合運用損益(は益)	63	12
為替差損益(は益)	9	6
引当金の増減額(は減少)	18	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	91	135
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	4,661	1,336
たな卸資産の増減額(は増加)	707	855
仕入債務の増減額(は減少)	490	1,096
未払消費税等の増減額(は減少)	14	57
その他	271	208
小計	4,011	380
利息及び配当金の受取額	95	121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	140	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	666	274
定期預金の払戻による収入	242	210
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	25	69
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5
投資有価証券の取得による支出	2,190	6
投資有価証券の売却による収入	918	-
関係会社貸付けによる支出	26	98
関係会社貸付回収による収入	99	98
投資事業組合からの分配による収入	126	128
保険積立金の積立による支出	18	20
その他	0	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	489	733
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,795	615
現金及び現金同等物の期首残高	19,343	13,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,138	13,277

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	22,726百万円	13,480百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	588	203
現金及び現金同等物	22,138	13,277

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	20	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月31日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成29年7月31日	平成29年10月2日

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成29年3月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成29年3月17日付で自己株式800,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ9億44百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年8月30日 取締役会	普通株式	735	利益剰余金	30	平成30年7月31日	平成30年10月1日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,117	7,932	46,049	-	46,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,985	243	4,229	4,229	-
計	42,103	8,176	50,279	4,229	46,049
セグメント利益	637	40	678	11	689

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,196	6,937	45,133	-	45,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,701	293	3,994	3,994	-
計	41,897	7,230	49,128	3,994	45,133
セグメント利益	765	37	802	11	791

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円46銭	25円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	575	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	575	619
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,507	24,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円36銭	25円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....735百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年10月1日

(注) 平成30年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月7日

菱洋エレクトロ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱洋エレクトロ株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱洋エレクトロ株式会社及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。